

# 令和2年度 公共事業再評価調書

## 1. 事業説明シート

(区分) **国補**・ 県単

<b>事業名</b>	道路事業 [緊急道路整備修繕事業 (国補)]		<b>事業箇所</b>	甲府市下小河原～小瀬町	<b>地区名</b>	(一) 甲府精進湖線 (中小河原工区)	<b>事業主体</b>	山梨県
<b>計画期間</b>	当初計画	現計画	変更計画		<b>(2) 評価項目 [事業を巡る社会経済情勢等の変化]</b> (今回の再評価で変更がある場合、変更事項を説明するために必要な内容)			
	H22～H26	H22～R2	H22～R6					
<b>総事業費</b>	500 百万円	— 百万円	650 百万円		<b>①地域・住民の意向状況</b> 甲府市山城地域より要望あり。  <b>②産業・経済情勢</b> なし  <b>③国等の方針</b> なし  <b>④上位計画・関連事業計画等</b> 山梨県社会資本重点整備計画 (第4次) 甲府市通学路交通安全プログラム  <b>⑤自然環境条件等</b> なし  <b>⑥その他</b> なし			
<b>(1) 事業の概要</b>								
<b>①事業目的及び効果</b>								
本路線は甲府市街地と精進湖を結ぶ幹線道路で、小瀬スポーツ公園や甲府南高校、甲府商業高校が隣接し、自動車だけでなく歩行者や自転車の通行も多い路線である。また、本計画区域内には山城小学校もあり一部通学路となっているが、歩道がなく通学の児童が危険な状態となっている。このため、通学の児童の安全確保をする必要があることから、歩道の設置を行うものである。								
□主要目標 ○歩行者等の安全性の確保 ・歩行者、自転車交通量 352人台/12h(H17㍻) >93人台/12h以上※ ・自動車交通量 9,023台/12h(H17㍻) >3,428台/12h以上※ ・現況の歩道幅員 なし <1.4m未満※ ・通学路の指定 あり ※評価基準値								
□副次目標 ○ — □副次効果 ○バリアフリー化の推進 ○緊急時の避難・救助機能の確保								
<b>②事業概要</b>								
歩道設置 L=650m W=2.2m								
<b>③全体計画</b>								
		令和元年度まで	令和2年度 (評価実施年度)	令和3年度以降				
現計画	工事内容	測量及び歩道設計 用地取得・補償 歩道設置工	用地取得・補償 歩道設置工	/				
	事業費	470 百万円	30 百万円					
変更計画	工事内容	測量及び歩道設計 用地取得・補償 歩道設置工	用地取得・補償 歩道設置工	用地取得・補償 歩道設置工				
	事業費	428 百万円	40 百万円	182 百万円				
※現計画欄は計画値、変更計画欄は前年度までは実績値、当年度以降は計画値を記入。								
<b>④特記事項 (関連事業概要等)</b>								
甲府市通学路安全プログラムに記載ある事業								
<b>⑤これまでの評価状況 (平成21年度事前評価)</b>								
<b>(3) 評価項目 [評価時点の費用対効果分析]</b>								
経済 効率 性	<b>項目</b>		<b>着手時点</b>		<b>変更計画時点</b>			
	総事業費		百万円		百万円			
	工期		～		～			
	評価基準年							
	費用		百万円		百万円			
	建設費		百万円		百万円			
	維持管理費		百万円		百万円			
	その他( )		百万円		百万円			
	便益		百万円		百万円			
			百万円		百万円			
		百万円		百万円				
		百万円		百万円				
その他		百万円		百万円				
B/C								
※歩道の設置事業であり、費用便益の算出規定がないため不算出。								

## 2.評価シート

<p><b>(4) 評価項目 [事業の進捗状況及び見込み]</b></p> <p>①これまでの計画変更等の概要          用地取得の遅れから、工事着手が平成29年度となることにより、計画期間を令和2年度まで延期した。          (平成26年度変更内容)          完成年度 当初：平成26年度 → 変更：令和2年度</p> <p>②進捗率          別表のとおり。</p> <p>③事業進捗が順調でない理由          令和元年度末時点での用地取得率は約69%で、用地未契約は12件であり、庭や駐車場が一部起業地になることにより、残地内の機能復旧が難しく、地権者との交渉に時間を要しており買収にいたっていないことによる。</p> <p>④今後の事業執行上の問題点          未契約用地の取得。</p> <p>⑤変更計画の進捗予定(期間)          未取得の用地については、早期の問題解決に努め、早期契約に努め、工期を4年間延期し、令和6年度の完成を目指す。          (令和2年度変更内容)          完成年度 現計画：令和2年度 → 変更：令和6年度</p>	<p><b>⑥変更計画の変更内容(事業費)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>変更工種等</th> <th>事業費増減</th> <th>変更理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用地補償費</td> <td>150 百万円 増</td> <td>用地補償の調査により、補償物件の費用が増加したため。</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150 百万円増</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><b>(5) 評価項目 [環境負荷等への配慮]</b>          なし</p> <p><b>(6) 評価項目 [コスト削減の可能性]</b>          なし</p> <p><b>(7) 評価項目 [代替案立案の可能性]</b>          なし</p> <p><b>(8) 所管部の今後の方針</b> 継続・<b>見直し継続</b> その他( )          (理由)          当該工区は、当該工区は、道路の幅員が狭く、また、自動車交通量も多いことから大変危険な状況であり、地元山城地域からの歩道設置要望も強い。また、用地取得の進捗率も約69%に達しており、概ね、残る地権者も事業には協力的であることから変更計画に基づき令和6年度完成を目指す。</p>	変更工種等	事業費増減	変更理由	用地補償費	150 百万円 増	用地補償の調査により、補償物件の費用が増加したため。	合計	150 百万円増	
変更工種等	事業費増減	変更理由								
用地補償費	150 百万円 増	用地補償の調査により、補償物件の費用が増加したため。								
合計	150 百万円増									

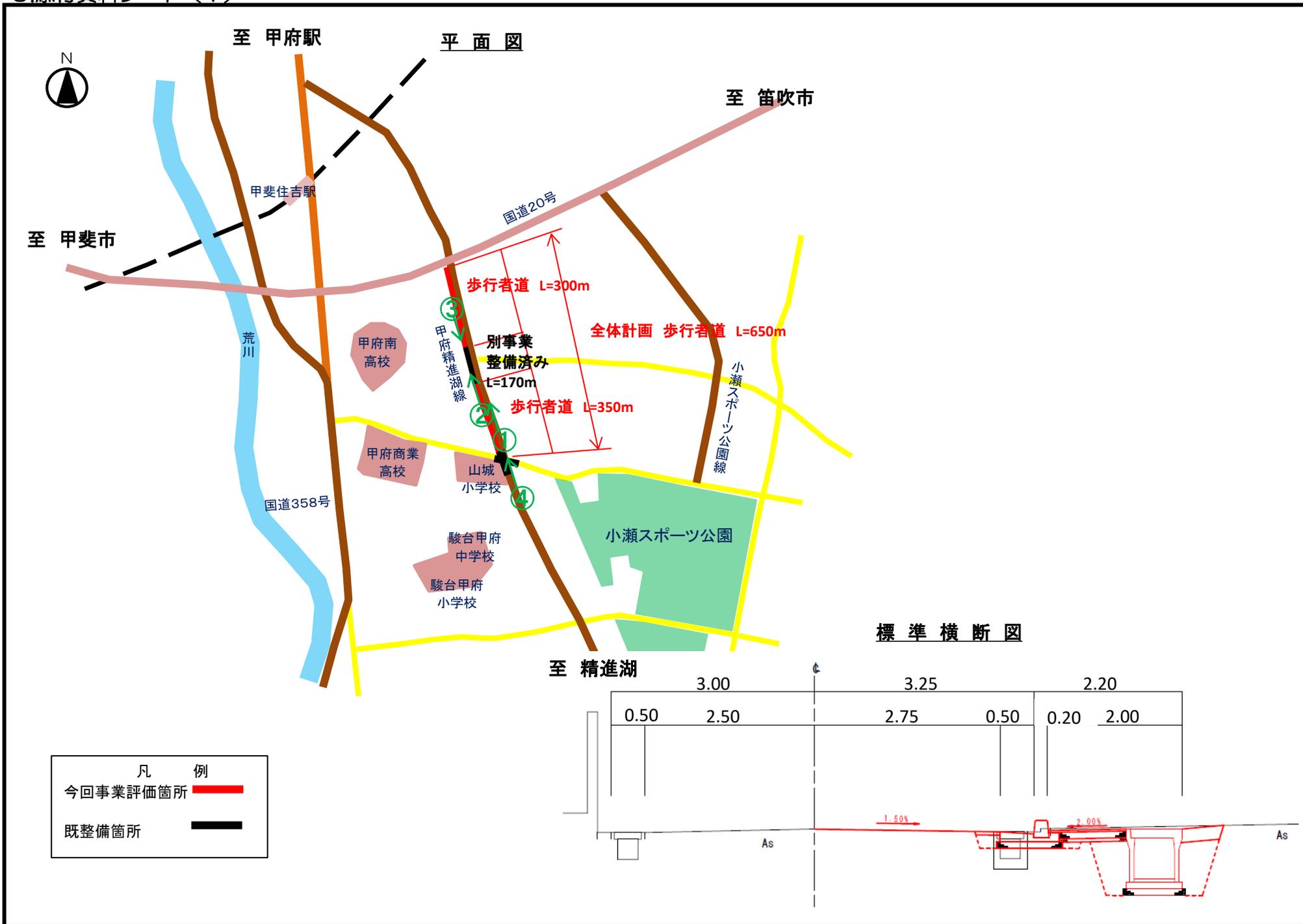
### ○別表-進捗率(事業費ベース)

算出方法：【上段】現計画の計画事業費/総事業費×100 【中段】現計画の実績事業費/総事業費×100 【下段】変更計画の計画事業費/総事業費×100 単位：%

	年度	*H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
現	計画	2.5	25.6	37.3	45.3	53.3	61.3	69.3	77.3	85.3	94.0	100							
	実績	2.5	25.6	37.3	43.9	52.5	59.5	71.7	71.7	77.9	85.7	93.7							
変更計画												72.1	80	87.7	95.4	100.0			

\*事業着手年度又は評価年度

### 3. 添付資料シート (1)



### 3.添付資料シート(2)



①現道の状況(歩道未整備)



③現道の状況(歩道整備済)



②現道の状況(歩道未整備)



④現道の状況(交差点整備済)

